

平成 2 3 年度

北海道局関係予算
決定概要

22年12月24日
国土交通省北海道局

I. 北海道局関係予算総括表

(単位：百万円)

事業	項目	前 予 算 額 (A)	度 額	2 3 概 算 額 (B)	度 額	うち「元氣な日本 復活特別枠」		対 前 年 度 倍 (B/A)	備 考
						年 度 額	率		
I	北海道開発事業	475,414	475,414	435,780	435,780	45,594	0	0.92	1 推進費等には、北海道特定地域連携事業推進費(前年度予算額 8,500百万円、概算決定額 8,259百万円)が含まれている。
1	治山治水	88,981	88,981	84,572	84,572	4,523	0	0.95	
	治海	79,772	79,772	76,773	76,773	4,523	0	0.96	
	海岸	8,173	8,173	7,236	7,236	0	0	0.89	
2	道路整備	147,378	147,378	152,213	152,213	22,654	0	0.54	2 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(独)土木研究所経費 前年度予算額 9,621百万円、概算決定額 9,022百万円の内数。
3	港湾空港	24,623	24,623	18,684	18,684	0	0	0.76	
	航空	16,462	16,462	14,400	14,400	0	0	0.87	
	空港	8,161	8,161	4,284	4,284	0	0	0.52	3 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
4	住宅都市環境整備	21,870	21,870	18,998	18,998	924	0	0.87	
	住宅	162	162	0	0	0	0	—	
	都市環境整備	21,708	21,708	18,998	18,998	924	0	0.88	
	都市環境整備	20,830	20,830	18,236	18,236	924	0	0.88	
	都市環境整備	878	878	762	762	0	0	0.87	
5	公園下水道廃棄物処理	9,996	9,996	5,950	5,950	0	0	0.60	
	下水	2,603	2,603	0	0	0	0	—	
	廃棄物	4,094	4,094	3,685	3,685	0	0	0.90	
	公園	1,483	1,483	1,335	1,335	0	0	0.90	
	施設	1,816	1,816	930	930	0	0	0.51	
6	農業林業	95,063	95,063	82,438	82,438	14,301	0	0.87	
	農業	50,572	50,572	53,213	53,213	7,350	0	1.05	
	森林	4,408	4,408	6,085	6,085	5,920	0	1.38	
	水産	24,790	24,790	21,839	21,839	0	0	0.88	
	農村	15,293	15,293	1,301	1,301	1,031	0	0.09	
7	社会資本整備	78,293	78,293	64,066	64,066	2,491	0	0.82	
8	推進費	9,210	9,210	8,859	8,859	701	0	0.96	
II	北海道災害復旧事業等工事諸費	29	29	15	15	0	0	0.51	
III	北海道開発計画調査等経費	251	251	163	163	0	0	0.65	
IV	北方領土隣接地域振興等経費	100	100	100	100	0	0	1.00	
V	アイヌ伝統等普及啓発等経費	118	118	124	124	0	0	1.06	
VI	その他一般行政費	9,779	9,779	9,759	9,759	0	0	1.00	
	合計	485,691	485,691	445,941	445,941	45,594	0	0.92	

Ⅱ 平成 23 年度北海道開発予算の概要

1 北海道総合開発計画の推進

これまで北海道開発は、その時々地域の課題の解決を通じ、我が国全体の発展に貢献してきた。現在においても、北海道は様々な潜在力を有しており、その潜在力を活用して我が国の課題を解決しようとするビジョンが北海道総合開発計画である（平成 20 年 7 月 4 日閣議決定）。

平成 23 年度も、この計画に掲げられた 3 つの戦略的目標と、目標達成のための 5 つの主要施策を着実に推進する。

(1) 3 つの戦略的目標

- ① アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力のある北海道の実現
- ② 森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現
- ③ 地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

(2) 5 つの主要施策

- ① グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現（P9～10 参照）
 - 1) 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化
 - 2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興
 - 3) 東アジアと共に成長する産業群の形成
- ② 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成（P10～11 参照）
 - 1) 自然共生社会の形成
 - 2) 循環型社会の形成
 - 3) 低炭素社会の形成
- ③ 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり（P11 参照）
 - 1) 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化
 - 2) 都市における機能の強化と魅力の向上
 - 3) 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組
 - 4) 多様で個性的な北国の地域づくり
- ④ 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上（P11～13 参照）
 - 1) 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築
 - 2) 地域交通・情報通信基盤の形成
 - 3) 冬期交通の信頼性向上
- ⑤ 安全・安心な国土づくり（P13～15 参照）
 - 1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
 - 2) ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
 - 3) 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

2 新成長戦略の推進

平成23年度は、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に資する「食」「観光」「環境」分野を重要課題と位置付け、関連施策の推進を図る。

○ 北海道における食の供給力の強化

現在 40%である我が国の食料自給率（カロリーベース）を、新成長戦略に掲げられた「2020年までの目標：食料自給率 50%」に近づけるため、北海道における農業生産力の向上を図るとともに、道内物流、国内物流の円滑化に資する基盤整備等を推進し、食の供給力（生産・加工・流通）の強化を図る。

（食料生産力の向上と効率的で持続的な農業経営の支援、「食」の供給を支える生産・加工・流通基盤の洪水被害軽減、RORO 船及びフェリー輸送の効率化 等）

○ 多様な連携等によるインバウンド観光振興

東アジア各国の NO.1 訪問希望地である北海道のポテンシャルを活用して、我が国の観光戦略目標（2020年初めまでに 2,500 万人）達成に貢献するため、地域の自主性を活かした道内各地の観光資源の開発とネットワーク化等を促進するとともに、基盤整備の進捗や規制緩和等の変化がもたらす地域への影響を分析するなど、継続的な外国人観光客の増加に資する受入環境の整備を図る。

（北海道の観光資源である豊かな自然環境の保全・再生、国内外に誇れる観光資源を活かした観光地づくり支援 等）

○ CO₂削減に向けた北海道特性を踏まえた取組

全国の森林面積の 2 割以上を占める北海道において、地球温暖化対策等に資する森林整備事業の推進を図るとともに、北海道における一般廃棄物のリサイクルの推進と CO₂排出量の削減を図るなど、北海道の特性を踏まえた施策展開を図る。

（CO₂の吸収等森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けた森林の整備・保全の推進、北海道における一般廃棄物のリサイクルの推進と CO₂排出量の削減 等）

3 北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道開発を通じ、我が国全体の発展に貢献する事業に重点化を図るとともに、地域の知恵や創意が活かされる新たな取組とも連携し、効果的・効率的な社会資本整備を進める。

○ 平成 23 年度 総額 4, 3 5 8 億円（対前年度比 0. 9 2 倍）

（推進費（※総額の内数））

○ 横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応

8 8. 6 億円（対前年度比 0. 9 6 倍）

▷ 特定テーマに係る総合開発事業の重点的・集中的な推進

（北海道特定特別総合開発事業推進費）

6. 0 億円（対前年度比 0. 8 5 倍）

▷ 補助メニューを活用し、地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを推進、あわせて道州制に向けた諸検討に活用

（北海道特定地域連携事業推進費）

8 2. 6 億円（対前年度比 0. 9 7 倍）

<元気な日本復活特別枠>

北海道の資源・特性を活かして、新成長戦略、国土交通省成長戦略などに位置付けられた「観光立国の推進」に資する事業等を展開するため、「元気な日本復活特別枠」を活用する。

4 5 6 億円

4 行政経費（一般公共事業以外の施策）

北海道総合開発計画に関する企画、立案及び推進に必要な調査・事業等を実施し、施策の総合性、有効性を高めるとともに、北海道の地域特性を踏まえた施策展開により、地域の活性化等を図る。

○ 北海道開発計画調査等経費

1. 6億円（対前年度比0.65倍）

北海道開発法に基づき国が策定する北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査を実施する。

平成23年度においては、北海道総合開発計画に基づき、「新成長戦略」に資する以下の分野における主要施策の推進方策に関する検討を重点的に実施する。

- 北海道における食の供給力（生産・加工・流通）の強化
- 多様な連携による受入環境・運転環境・沿道環境整備によるインバウンド観光振興
- CO₂削減に向けた北海道環境イニシアティブの発揮
- 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費

1. 2億円（対前年度比1.06倍）

「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告書」（平成21年7月）で提言された事項の実現に向け、アイヌ文化の体験・交流に資する事業を拡充（外国語版パンフレットの作成・配布等）するなど、アイヌの伝統等に関する知識の普及・啓発に関する施策を一層推進するとともに、「アイヌ政策推進会議」を中心に検討が進められている「民族共生の象徴となる空間」の具体化に向けた調査を新たに実施する。

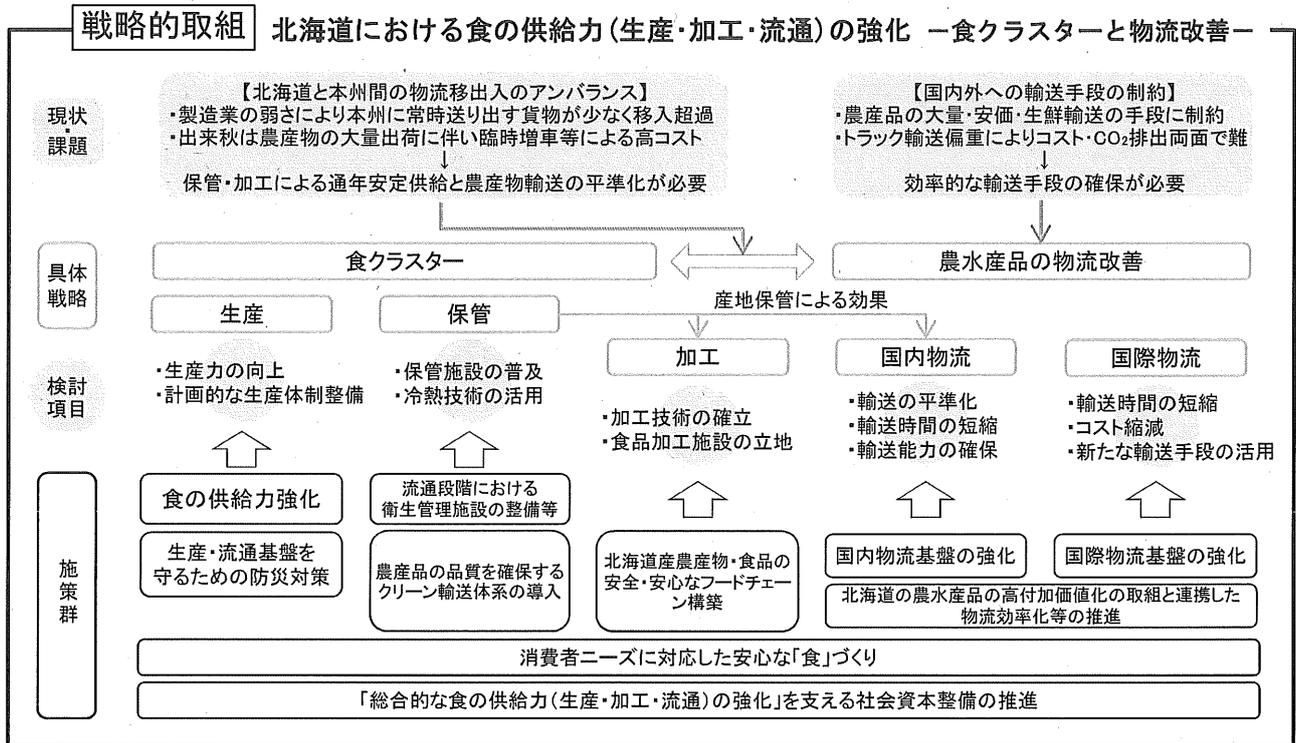
○ 北方領土隣接地域振興等経費

1. 0億円（対前年度比1.00倍）

北海道が作成した第6期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域（根室市等1市4町）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流推進に資する事業を推進する。

Ⅲ 北海道総合開発計画の推進と「戦略的取組」

政府の新成長戦略や、北海道総合開発計画に掲げられた3つの「戦略的目標」(P2参照)達成のため、多様な主体との連携・協働も含めた戦略・施策等を「戦略的取組」として取りまとめ、推進。

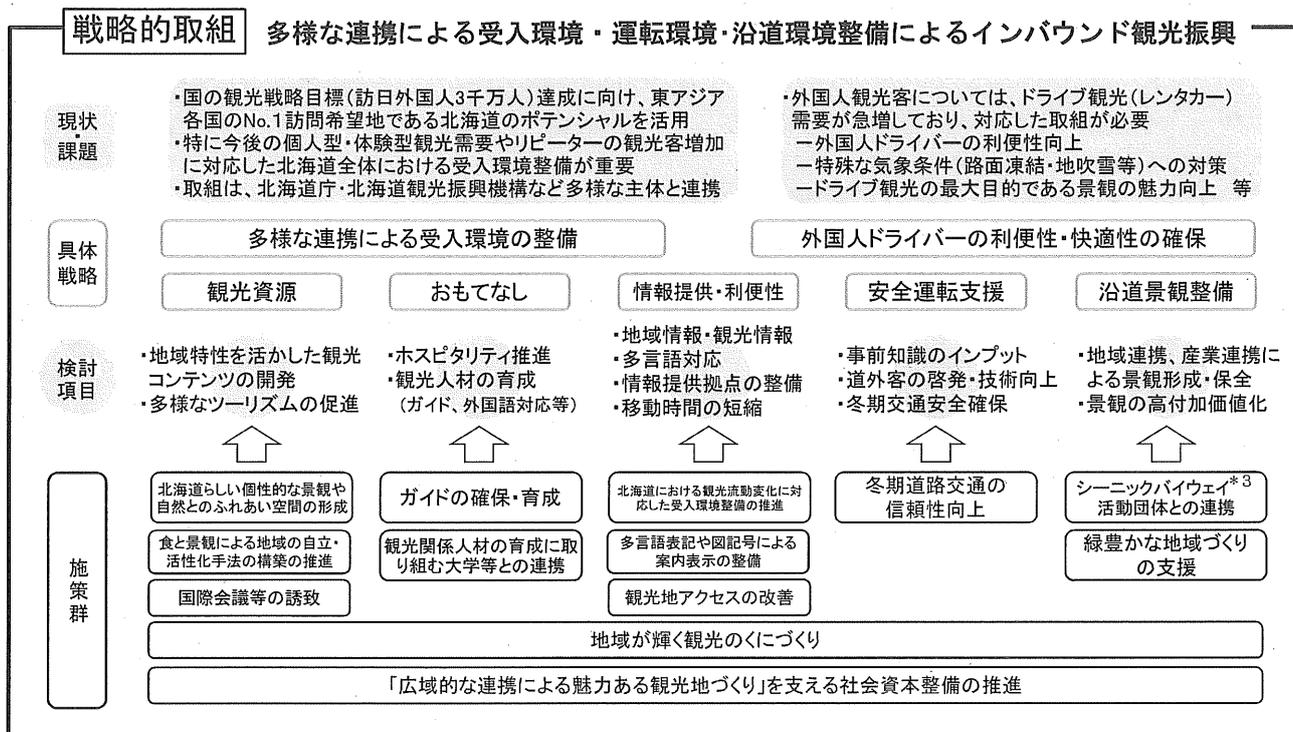


平成23年度の主な施策

- ▷ 食の供給力強化
 - ・ 農業農村整備事業
 - 【事業効果】食料生産力の向上と効率的で持続的な農業経営の支援
 - ・ 水産基盤整備事業
 - 【事業効果】水産物の供給力強化と衛生管理・品質の向上
- ▷ 生産・流通基盤を守るための防災対策
 - ・ 千歳川遊水地群整備事業
 - ・ 根幹的な治水対策の推進
 - 【事業効果】「食」の供給を支える生産・加工・流通基盤の洪水被害軽減
 - ・ 直轄国道における防災防雪対策等
 - 【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保
- ▷ 国内・国際物流基盤の強化
 - ・ 複合一貫輸送ターミナルの整備(苫小牧港、函館港) **新規**
 - 【事業効果】RORO船*及びフェリー輸送の効率化
 - ・ 国際コンテナターミナルの整備(苫小牧港)
 - 【事業効果】国際海上コンテナ貨物輸送の効率化

*RORO船：ロールオン・ロールオフ(Roll on/Roll off)船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸すために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

- ・ 高規格幹線道路等の整備
【事業効果】 空港・港湾へのアクセス強化、道央圏と他圏域を結ぶ物流ネットワーク強化
- ▷ 消費者ニーズに対応した安心な「食」づくり
(北海道特定地域連携事業推進費*1)
【成果目標】 多様化する消費者の「食」に対するニーズに応えるため、安全・安心で良質な農水産物の生産促進
- ▷ 「総合的な食の供給力(生産・加工・流通)の強化」を支える社会資本整備の推進
(北海道特定特別総合開発事業推進費*2)



平成23年度の主な施策

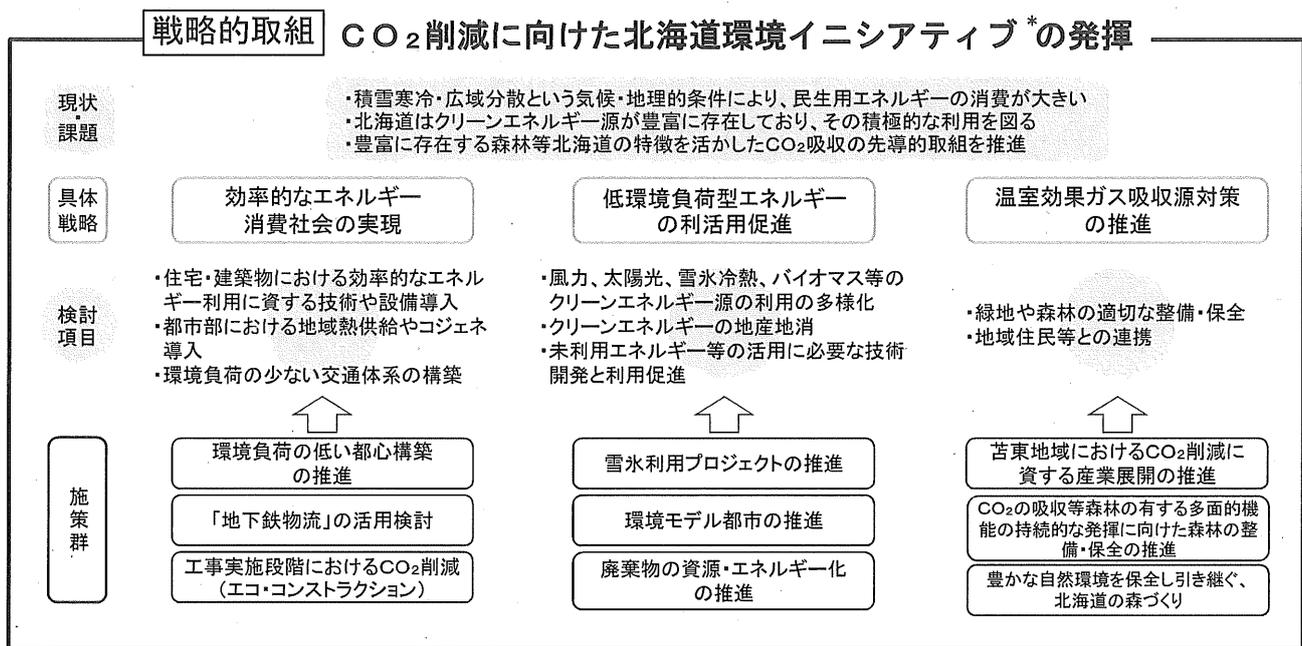
- ▷ 北海道らしい個性的な景観や自然とのふれあい空間の形成
 - ・ 良好な水環境・水辺景観の形成
【事業効果】 北海道の観光資源である豊かな自然環境の保全・再生
- ▷ 観光地アクセスの改善
 - ・ 高規格幹線道路等の整備【再掲】
【事業効果】 空港・港湾と観光地及び観光地間のアクセス改善
- ▷ 冬期道路交通の信頼性向上
 - ・ 直轄国道における防災防雪対策等【再掲】
【事業効果】 迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保

*1 北海道特定地域連携事業推進費：地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを推進するための経費。
 *2 北海道特定特別総合開発事業推進費：特定のテーマを選定し、これに基づき総合開発事業を重点的・集中的に推進するための経費。
 *3 シーニックバイウェイ：地域の活動団体が主体となり、行政等と連携して「美しい景観」「活力ある地域」「魅力ある観光空間」づくりを推進する取組。

指定ルート=9ルート、70市町村、249団体 候補ルート=3ルート、15市町村、99団体

- ・ 直轄国道における効率的な除排雪の実施
【事業効果】 冬期における円滑な交通の維持、交通安全の確保

- ▷ 地域が輝く観光のくにづくり
(北海道特定地域連携事業推進費)
【成果目標】 安全・安心で快適な観光周遊ルートを構築すると共に、水辺環境の整備等により、国内外に誇れる観光資源を活かした観光地づくりを支援
- ▷ 「広域的な連携による魅力ある観光地づくり」を支える社会資本整備の推進
(北海道特定特別総合開発事業推進費)



平成23年度の主な施策

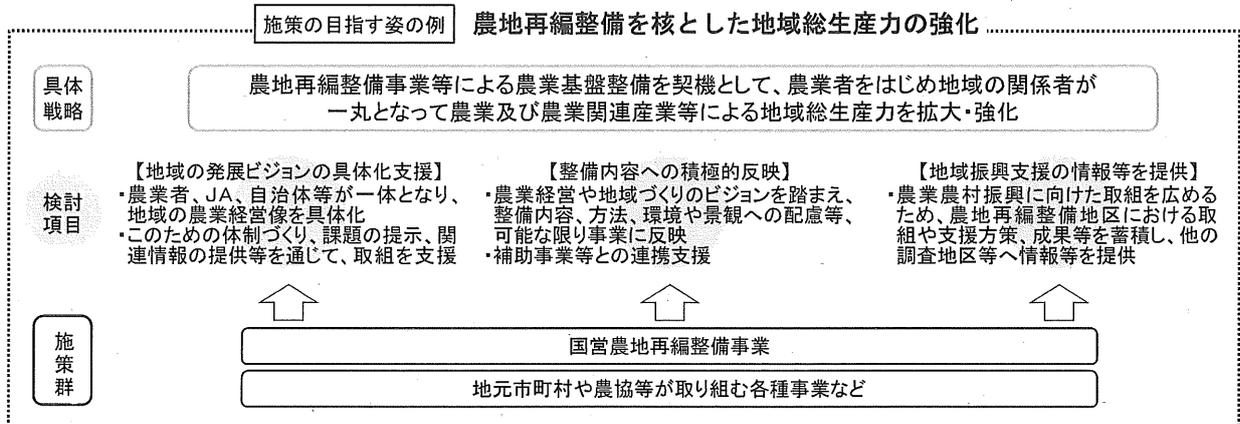
- ▷ 廃棄物の資源・エネルギー化の推進
 - ・ 廃棄物処理施設の整備
【事業効果】 北海道における一般廃棄物のリサイクルの推進とCO₂排出量の削減に寄与
- ▷ CO₂の吸収等森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けた森林の整備・保全の推進
 - ・ 治山事業
【事業効果】 水源かん養、土砂流出防止等の保安林の機能の発揮
 - ・ 森林環境保全直接支援事業 **新規**
【事業効果】 森林吸収目標の達成及び木材自給率向上への寄与
- ▷ 豊かな自然環境を保全し引き継ぐ、北海道の森づくり
(北海道特定地域連携事業推進費)
【成果目標】 健全な森林生態系を育み、森林機能が維持された森林の整備推進

* 北海道環境イニシアティブ：我が国の環境政策の先駆的・実験的取組としてモデルとなる施策を、多様な主体との連携・協働により展開する取組。

IV 主要施策ごとの主な事業・調査

1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

- ▶ 開かれた競争力ある北海道の実現に向けて、東アジア地域の急速な成長を地域経済発展の好機ととらえ、北海道の資源・特性を活用する。
- ▶ 我が国の食料安全保障を将来にわたって支えていくため、北海道の食料供給力を強化し、食の供給基地としての役割を一層高めていく。
- ▶ 食関連の高付加価値化や個性豊かな観光地づくりに取り組むと共に、競争力ある産業群の形成を図る。

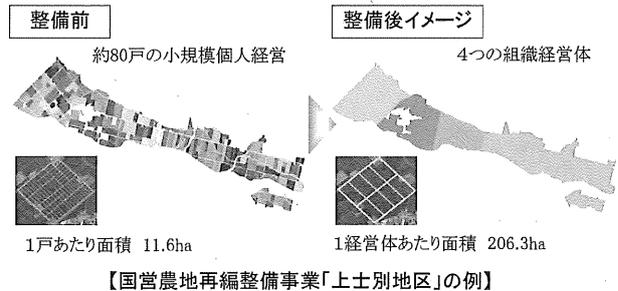


平成23年度の主な事業

▶ 国営農地再編整備事業

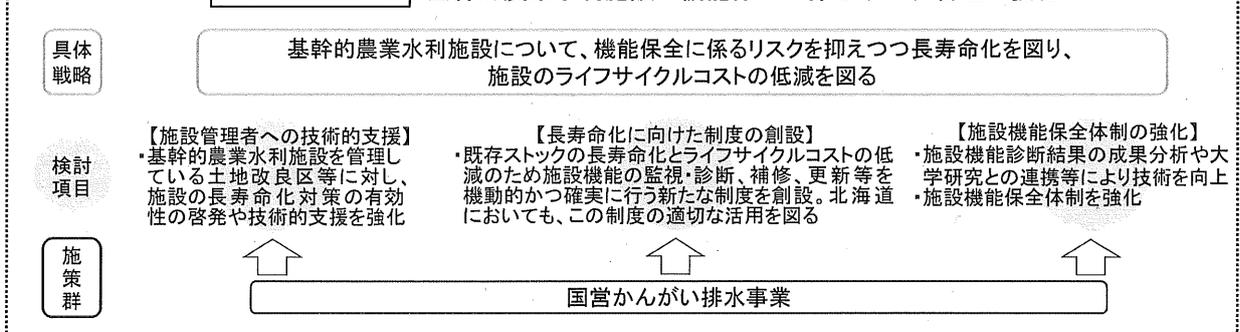
【事業効果】

ほ場の排水改良や大区画化・広域の農地利用集積による生産性向上を通じた地域農業の振興



【国営農地再編整備事業「上士別地区」の例】

施策の目指す姿の例 基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化



平成23年度の主な事業

▶ 国営かんがい排水事業

・ かんがい排水事業

【事業効果】 農業水利施設の計画的な更新・整備により、用排水機能を確保

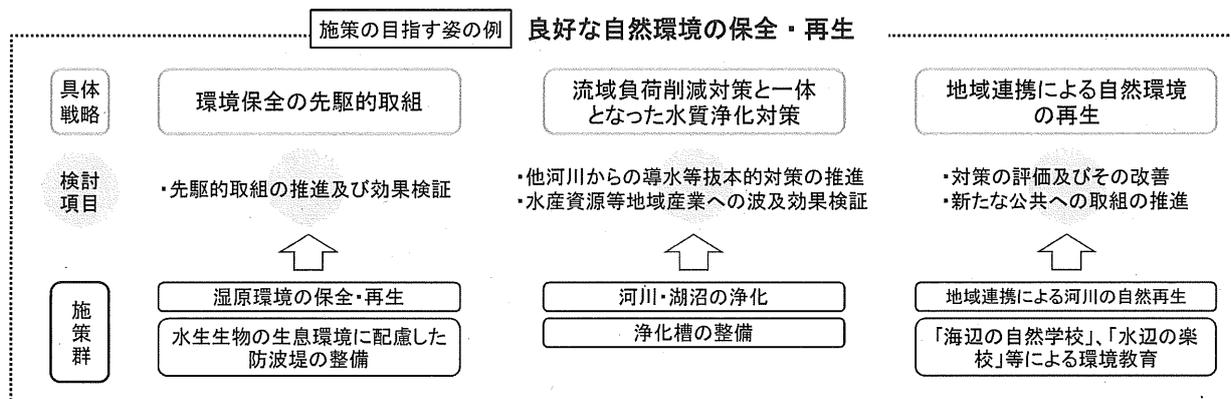
- ・ 特別監視制度 **新規**
【事業効果】耐用年数を超えた施設を継続監視することによりリスクを管理しつつ、効率的な更新整備を実施
- ・ 国営施設機能保全事業 **新規**
【事業効果】計画的な機能診断と適切な予防保全対策により施設のライフサイクルコストを低減

その他関連する事業

- ▷ 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 **新規**
【事業効果】麦・大豆の生産拡大、耕地利用率や飼料自給率の向上及び農地の生産力確保等
- ▷ 水産物の流通拠点漁港における高度な衛生管理対策の推進（水産流通基盤整備）
【事業効果】流通拠点漁港における屋根付き岸壁、清浄海水導入施設の整備による安全・安心な水産物の安定供給
- ▷ 良好な生息環境空間を創出する水産環境整備の推進（水産環境整備事業）
【事業効果】水産資源の回復、水産生物の生活史に対応した豊かな生態系の生息環境の創出

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- ▷ 生物多様性の損失など自然環境の変化、地球温暖化といった地球環境問題が深刻化しており、国民の自然に対するニーズが多様化している中、これらの問題に対応し持続可能な社会を構築する。
- ▷ 北海道の豊かな自然環境は、我が国にとってかけがえの無いものであり、これを次世代に引き継ぐ。



平成23年度の主な事業

- ▷ 湿原環境の保全・再生
 - ・ 釧路湿原の保全・再生
【成果目標】自然再生事業により復元が期待される湿地・干潟 1% (20ha・H19) → 21% (550ha・H24)
- ▷ 水生生物の生息環境に配慮した防波堤の整備（釧路港）
【事業効果】防波堤背後の水生生物生息環境の創出
- ▷ 河川・湖沼の浄化
 - ・ 茨戸川の浄化
 - ・ 網走湖の浄化
【事業効果】水質汚濁が著しい河川・湖沼の水質を改善
- ▷ 浄化槽の整備
【成果目標】汚水処理人口普及率の向上 93% (H21) → 95% (H29)

- ▷ 地域連携による河川の自然再生
 - 石狩川下流自然再生
 - 天塩川下流自然再生

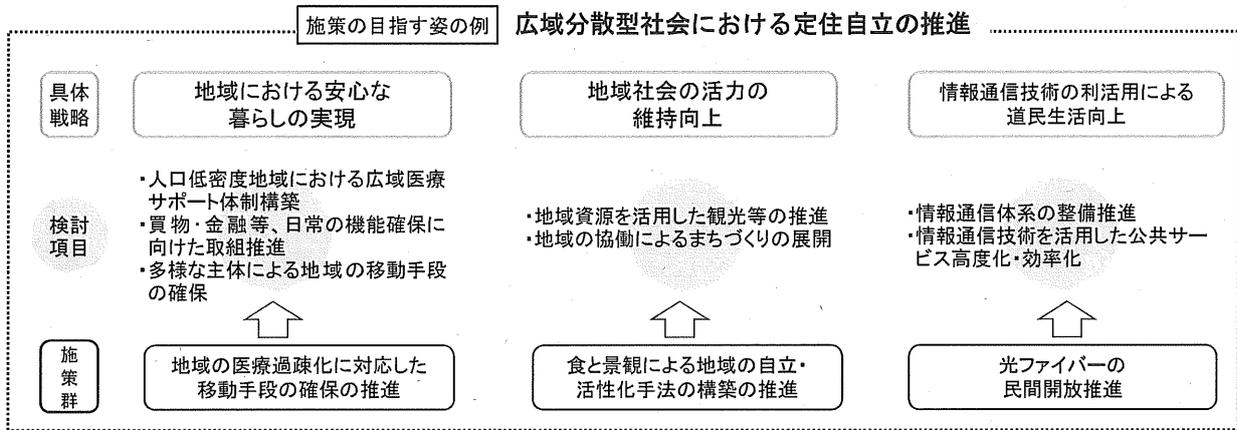
【成果目標】自然再生事業により復元が期待される湿地・干潟
1% (20ha・H19) → 21% (550ha・H24)

関連するその他の事業

- ▷ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進
 - 民族共生社会を築いていくための象徴となる空間の具体化に向けた調査 新規
 - アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統・文化に関する普及啓発を図るための業務を行う指定法人「財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構」に対する補助

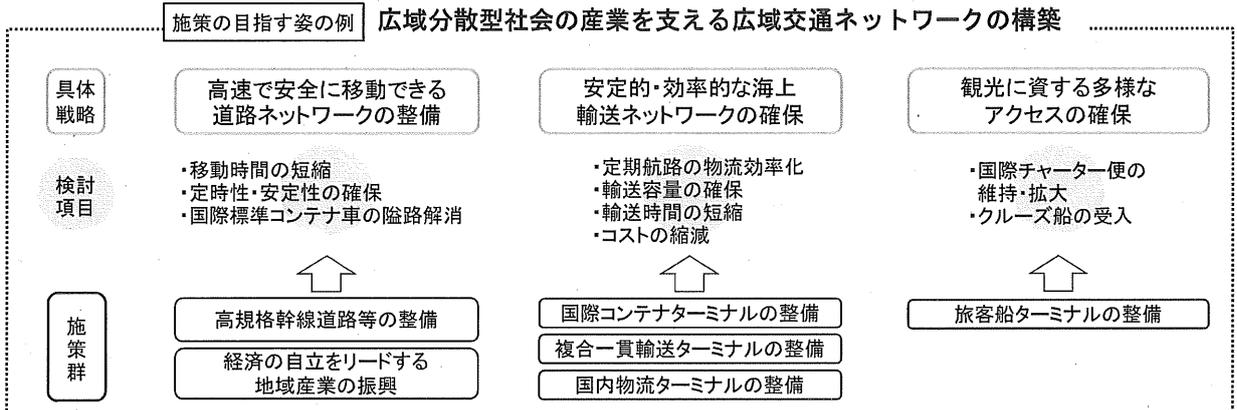
3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- ▷ 多様で個性ある地域から成る北海道の実現のため、医療・福祉・教育・情報・商業など地域の暮らしを支える都市機能を広域的な生活圏において維持し、地域特性を最大限活かした魅力と活力ある地域社会を形成する。
- ▷ 都市における機能の強化や人口低密度地域における地場産業の育成、二地域居住といった新たな居住形態の創造など、活力ある地域社会モデルへの取組を進める。



4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- ▷ 道内外の拠点を結び経済活動を支えるネットワークの強化とモビリティの向上を図るとともに、広域分散型社会に対応した地域交通・情報通信基盤の形成や、積雪寒冷な気候に対応した冬期交通の確保を図ることにより、活力ある地域経済社会の基盤を整備する。



▷ 空港施設の耐震化

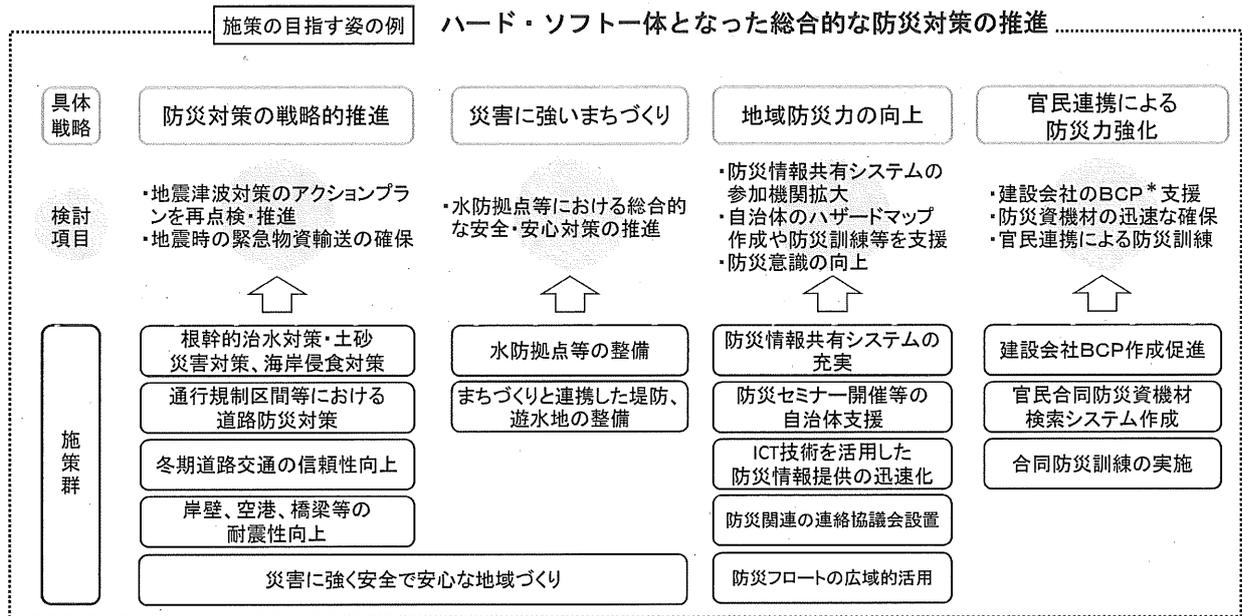
- ・ 航空における安全・安心確保のための空港耐震化



【誘導路の劣化状況】

5 安全・安心な国土づくり

- ▷ 北海道は、水害による被害額が全国でも有数であるとともに、多数存在する活動的な火山による災害や、日本・千島海溝等で発生する地震・津波災害等の危険性が高く、自然災害に対していまだ脆弱である。さらに今後は地球温暖化に伴う気候変動等による集中豪雨等の増加や海面上昇等、災害リスクの増大が懸念されるため、安全・安心な国土づくりを着実に推進する。



平成23年度の主な事業

▷ 根幹的治水対策・土砂災害対策、海岸侵食対策

- ・ 千歳川遊水地群整備事業【再掲】
- ・ 根幹的な治水対策の推進【再掲】
- ・ ダム建設事業
 - 【事業効果】石狩川水系等の治水安全度の向上
- ・ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策（樽前山等）
 - 【事業効果】火山噴火に起因する土砂災害の被害軽減、^{たるまえ}災害時要援護者関連施設等の安全確保
- ・ 高潮、海岸侵食による甚大な被害を防止する海岸事業の^{いぶり}実施（胆振海岸）
 - 【事業効果】越波等による背後地域の被害軽減

【有珠山の噴火(平成12年)】



▷ 通行規制区間等における道路防災対策

- ・ 直轄国道における防災防雪対策等【再掲】
 - 【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保

*BCP: Business Continuity Plan の略。事業継続計画。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

▷ 冬期道路交通の信頼性向上

- 直轄国道における効率的な除排雪の実施【再掲】
【事業効果】冬期における円滑な交通の維持、交通安全の確保

▷ 岸壁、空港、橋梁等の耐震性向上

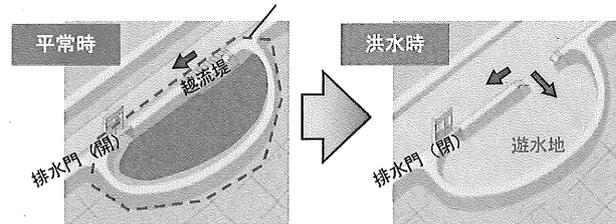
- 耐震強化岸壁の整備（石狩湾新港等）
【事業効果】大規模地震時における緊急物資輸送及び物流機能の確保
- 水道施設の災害・地震整備
【事業効果】耐震化等によるライフライン機能の強化
- 航空における安全・安心確保のための空港耐震化【再掲】
- 橋脚補強等の耐震対策
【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保

▷ 水防拠点等の整備

- 根幹的な治水対策の推進【再掲】
【事業効果】出水時の水防活動や災害復旧の円滑化による洪水被害軽減

▷ まちづくりと連携した堤防、遊水地の整備

- 千歳川遊水地群整備事業【再掲】
- 根幹的な治水対策の推進【再掲】
【事業効果】まちづくり等の計画と一体になった治水施設整備による洪水被害軽減



【遊水地のイメージ】

▷ 災害に強く安全で安心な地域づくり

- (北海道特定地域連携事業推進費)
【成果目標】頻発する自然災害への対策事業を推進し、安全で安心な暮らしを確保

関連するその他の事業

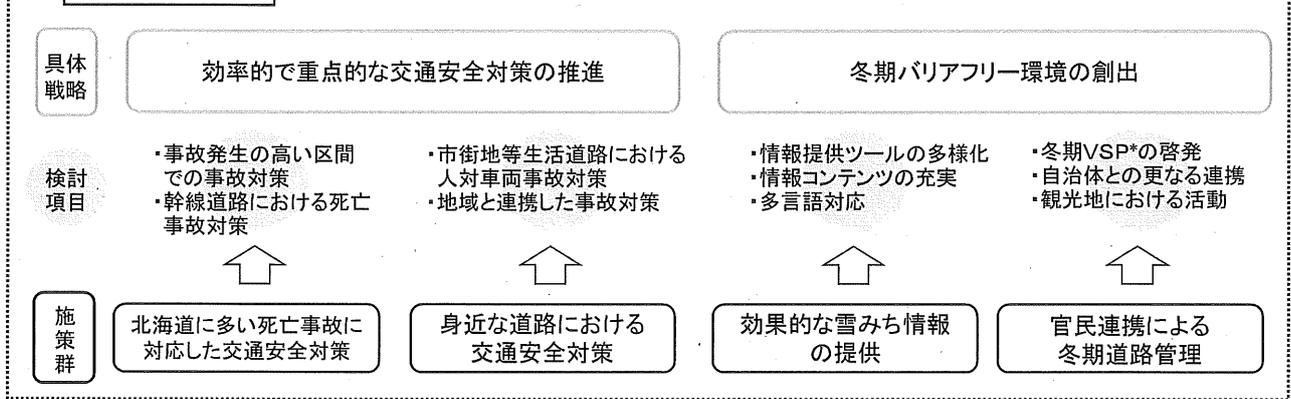
▷ 荒廃山地等の復旧整備の重点的・機動的な推進

- 山地治山総合対策事業 **新規**
【事業効果】森林の復旧・再生を通じた安全・安心の確保

▷ 水道施設の整備

- 【成果目標】水道普及率 98% (H20) → 99% (H25)

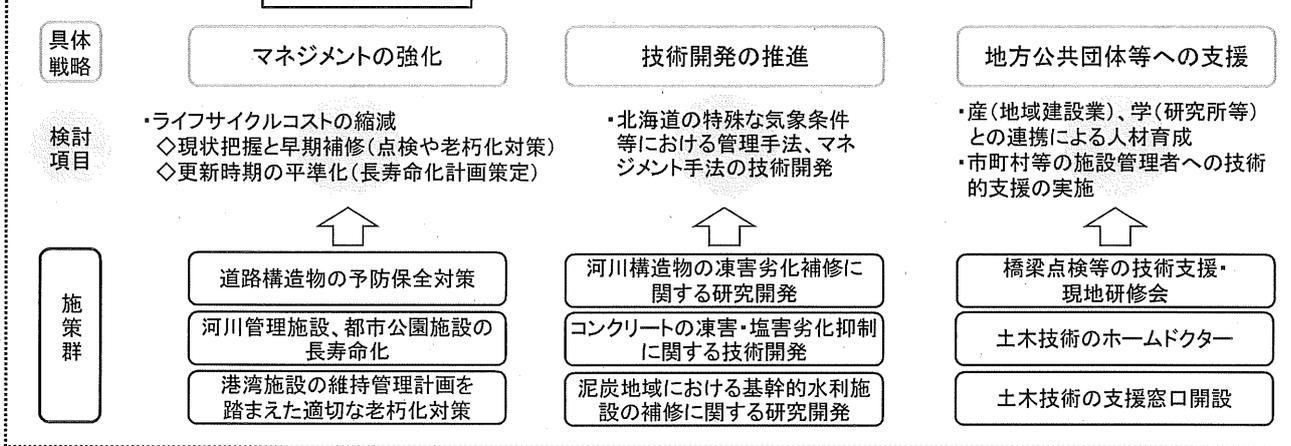
施策の目指す姿の例 1年を通して安全で安心な道路交通環境実現に向けた交通安全対策等の推進



平成23年度の主な事業

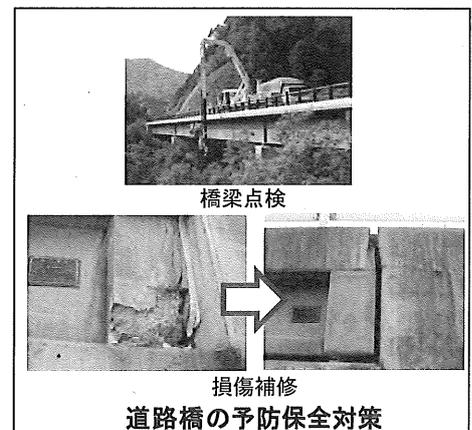
- ▷ 北海道に多い死亡事故に対応した交通安全対策
【事業効果】死傷事故の抑止、交通事故死者数の減少
- ▷ 身近な道路における交通安全対策
【事業効果】歩行者・自転車死傷事故の抑止

施策の目指す姿の例 積雪寒冷地における社会資本の戦略的維持管理



平成23年度の主な事業

- ▷ 道路構造物の予防保全対策
 - 道路橋の予防保全対策の推進と長寿命化修繕計画の策定
【事業効果】早期の損傷補修による橋梁の長寿命化・ライフサイクルコストの縮減
- ▷ 河川管理施設、都市公園施設の長寿命化
 - 河川構造物の維持管理
【事業効果】長寿命化等によるコスト削減及び既存施設の機能発揮
 - 都市公園施設の長寿命化
- ▷ 港湾施設の維持管理計画を踏まえた適切な老朽化対策
 - 岸壁や防波堤等の老朽化対策事業



*VSP: Volunteer Support Program の略。ボランティア・サポート・プログラムとは、国が直接管理している道路(直轄国道)を対象として、実施されている道路の美化・清掃プログラム。